

平成27年度公衆衛生学 試験問題用紙 (両面印刷1枚中1枚目)

※この問題用紙は持ち帰っても構いません。うりばーネットの授業評価をお願いします。

問1. 以下の文で空欄(1)～(30)に当てはまる最適な語句や数字を補え。ただし同じ番号には同じ語句や数字が入る。(30問×2点)

- * 1949年、ウインスロウによりなされた公衆衛生の定義は、「公衆衛生は、共同社会の組織的な努力を通じて、疾病を予防し、(1)を延長し、身体的・精神的健康と能率の増進をはかる科学・技術である」であった。
- * 1986年にカナダで採択されたオタワ憲章は、ヘルスプロモーションを強調したことで有名だが、その中で健康の前提条件としてあげられているのは、平和、住居、教育、食糧、収入、安定した生態系、(2)、社会正義と公平性の8点である。
- * 疫学研究のデザインを大別すると、観察研究(記述研究と分析研究)と介入研究がある。分析研究には、疾病に注目して患者群と対照群(現在その病気に罹っていないけれども、罹ったらその研究の患者群になるであろう人々から選択する)の間で過去のリスク因子への曝露を比較する(3)研究や、その逆に曝露の有無に注目し、曝露群と非曝露群を追跡し、2群間で疾病発生率を比較する(4)研究などがある。
- * 疫学研究においては通常、母集団から抽出された標本集団の調査を行う。標本抽出の方法のうち、多段抽出法のひとつで、最終段の前までは集落を対象とした抽出を行い、最終段では抽出された集落全体を標本とする方法を(5)と呼ぶ。途上国での広域調査など、母集団全体のリストを作ることが困難な場合に有効な方法である。
- * 集団を単位とした集計データ間の関連を調べることによって、異なる地域に共通する傾向があるかの検討または一つの地域での経時的傾向を調べる研究方法を(6)学的研究または地域相関研究と呼ぶ。
- * 医療法において、基本計画に基づき地域の実情に応じて都道府県が医療計画を定めるものとされている対象は、平成25年度から5疾病5事業及び(7)となった。5疾病とは、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、(8)である。
- * 日本は1961年から全ての国民が医療を受けられるよう、何らかの医療保険制度へ加入するよう義務付ける(9)が実現した。保険診療は政府が設置している協議会である中医協が定めた公定価格(診療点数表)に基づいて実施される(注:漢字5文字で答えよ)。
- * 医療費や医療ニーズを把握するために、全国の病院、一般診療所、歯科診療所から層化無作為抽出された施設が、3年ごとに指定された3日間のうち1日、患者の傷病名等を記録し報告しているのは(10)調査である。傷病別受療率はこの調査から得られる。
- * 1994年に制定された地域保健法により設置が法定化された(11)は、主として住民を直接対象とした身近な対(12)保健活動を担っている。保健所が広域的・専門的・技術的な対応を担い、主として対(13)保健活動を行うのと役割分担し連携することが重要である。
- * 年齢各歳または年齢5歳階級の女子人口で、その年齢または年齢階級の女子による出生数を割った値を、15歳から(14)歳まで合計したもの(年齢5歳階級で計算する場合は合計して5倍したもの)を合計出生率という(合計特殊出生率ともいう。英語ではTotal Fertility Rateなので、略してTFRというのが普通)。
- * ある年の出生1000当たりの生後1年未満の死亡数を、その年の(15)率と定義する。その原因は日本では1985年以降一貫して(16)が1位である。
- * 母子保健法第12条は1歳6ヶ月児健診と3歳児健診を市町村の義務として明記している。母性の健康を守るための妊婦健診は、同法第13条において、(17)が必要に応じ実施または受診勧奨することとされている。同法第16条は、妊娠を届け出た者への(18)の交付を(17)に義務付けている。
- * 学校保健安全法の第1条は「この法律は、学校における児童生徒等及び職員の健康の保持増進を図るため、学校における(19)に関し必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう、学校における安全管理に関し必要な事項を定め、もつて学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。」である。
- * 大野晃が1991年に提唱した限界集落とは、人口の50%以上が65歳以上の高齢者となったために、集落の自治、(20)の管理、冠婚葬祭など共同体としての機能が衰え、やがて消滅に向かうと考えられる集落のことである。
- * 高齢者医療確保法第1条には、「この法律は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、医療費の適正化を推進するための計画の作成及び(21)による健康診査等の実施に関する措置を講ずるとともに、高齢者の医療について、国民の共同連帯の理念等に基づき、前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うために必要な制度を設け、もつて国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする」と書かれている。
- * 精神保健福祉法第3条は「国民は、精神的健康の保持及び増進に努めるとともに、精神障害者に対する理解を深め、及び精神障害者とその障害を克服して社会復帰をし、(22)と社会経済活動への参加をしようとする努力に対し、協力するように努めなければならない。」である。
- * 国際的な健康問題への対処の枠組みとして、公衆衛生上の危機事象が生じたことをWHOが各国当局に通告し迅速な対処を求めるなど定めている国際保健規則の略称は、アルファベット3文字で(23)である。
- * (24)調査で調べられている、病気や怪我等で自覚症状のある者の割合を有病率という。通常、人口千対の数値で表す。75歳以上では男女とも500を超えている(注:漢字6文字で答えよ)。
- * 現在ブラジルなど南北アメリカ大陸を中心に流行し、妊婦が感染すると胎児が小頭症になるリスクが高いと指摘されているジカ熱は、厚生労働省令により、A型肝炎、狂犬病、H5N1型を除く鳥インフルエンザ、SFTSなどと同じ感染症法の(25)類感染症として指定された。
- * 予防接種法でB類疾病として高齢者対象の個人予防と重篤化予防の対象になっている疾患は(26)と肺炎球菌感染症である。
- * 2013年に成立した(27)健康障害対策基本法は、WHOの「(27)の有害な使用を低減するための世界戦略」を受けて制定された法律で、(27)の過剰摂取対策により、高血圧予防や依存症の減少、(27)摂取に関連した交通事故や疾患の減少を目標としている。
- * 労働者災害補償保険法により、労働過程での事故により死亡や健康障害を受けた労働者は、労災認定を受ければ療養給付や休業給付などの保険給付を受けることができる。休業給付で支給される額は同法第14条で一日につき給付基礎日額の百分の(28)とされている(注:数字を答えよ)。
- * 2015年4月に施行された食品表示法により、食品衛生法、JAS法、健康増進法の食品の表示に関する規定が統合され、包括的かつ一元的な制度が創設された。所管する省庁は(29)である。
- * 1993年に(30)が環境保全の大枠として成立したことにより、それまでの公害対策基本法は廃止された(注:法律名を答えよ)。

問2. 以下(1)~(10)につき選択肢 a.~e.から1つ選んで記号で解答せよ。(10問×2点)

(1) 日本人の食事摂取基準(厚生労働省, 2010年)について誤りはどれか。

- a. エネルギーについては推定エネルギー必要量が定められている
- b. 脂溶性ビタミンの1つであるビタミンDについては目安量として5.5 μg /日とされている
- c. 目安量とは個人の必要量がわからない場合に生理的に必要な血中栄養素レベルが保たれると期待できる摂取量である
- d. 推奨量とは、国の全人口のほとんど(97-98%)において必要が満たされる食物摂取量である
- e. 目標量とは生活習慣病予防のために当面の目標とすべき摂取量の上限値のことであり、すぐに達成できなくても仕方がない

(2) 精神疾患の患者の入院制度について誤りはどれか。

- a. 2名以上の精神保健指定医が自傷他害の恐れありと判定すると都道府県知事が同意不要で入院を強制できるのは措置入院である
- b. 1名の精神保健指定医が自傷他害の恐れが著しいと判断した緊急時、72時間以内に限り都道府県知事の権限で入院を強制できるのは緊急措置入院である
- c. 2名以上の精神保健指定医の判断により、精神病院管理者の権限で72時間以内に限り入院を強制できるのは応急入院である
- d. 本人に病識がないなどの場合、保護者の同意を得て入院させるのは医療保護入院である
- e. 他の疾患同様に、本人の同意を得て入院するのは任意入院である

(3) 年齢調整死亡率について誤りはどれか。

- a. 死亡率の年齢調整によって得られるメリットは、年齢構造が異なる集団間で死亡水準を比較できることである
- b. 間接法年齢調整死亡率は、対象集団の標準化死亡比(SMR)と対象集団の粗死亡率の積である
- c. SMRは「対象集団の粗死亡率」を「対象集団の年齢別人口を重みとする基準集団の年齢別死亡率の重み付き平均」で割った値となる
- d. 直接法年齢調整死亡率は、基準集団の年齢別人口を重みとする対象集団の年齢別死亡率の重み付き平均である
- e. 直接法年齢調整死亡率を計算するために必要な情報は、対象集団の年齢別人口と年齢別死亡数、基準集団の年齢別人口である

(4) ヘルスプロモーションの国際的な流れについての説明で誤りはどれか。

- a. オタワ憲章でヘルスプロモーションが提唱されたのは1986年のことであった
- b. 続いて健康な公共政策に焦点が当てられたのは、1988年のアデレード勧告であった
- c. 途上国でもヘルスプロモーションを進める必要があることに焦点が当てられたのは、1997年のジャカルタ宣言であった
- d. グローバリゼーションが進行する中でのヘルスプロモーションへの取り組みが強調されたのは2005年のナイロビ行動要請であった
- e. 2013年のヘルシンキ声明では、すべての政策において健康を考慮することが求められた

(5) 次のうち公的医療保険の適用対象とならないのはどれか。

- a. 胃潰瘍の手術
- b. 禁煙治療
- c. 帝王切開による出産
- d. 人間ドック
- e. 神経痛に対する鍼灸治療

(6) 臨床試験の統計解析で、割り付け通りに服薬しなかった被験者の扱いとして推奨されるITTの説明として適切なのはどれか。

- a. 新薬を割り付けられて飲み忘れた被験者のみ分析から除き、プラセボを割り付けられて飲み忘れた被験者はそのまま分析する
- b. 新薬を割り付けられて飲み忘れた被験者はプラセボ群に含め、プラセボを割り付けられて飲み忘れた被験者は分析から除く
- c. 新薬を割り付けられて飲み忘れた被験者はプラセボ群に含め、プラセボを割り付けられて飲み忘れた被験者はそのまま分析する
- d. 新薬でもプラセボでも飲み忘れた被験者は分析から除く
- e. 新薬でもプラセボでも飲み忘れた被験者も正しく飲んだ被験者と同様、割り付け通りに解析する

(7) 次のうち誤りはどれか

- a. 食品安全委員会は、食品のリスク評価とリスクコミュニケーションを推進するため、食品安全基本法に基づき内閣府に設置された
- b. 遺伝子組換え食品の安全性評価は、食品安全委員会の遺伝子組換え食品等専門調査会で行われている
- c. 食品の管理は、食品を安全に食べられるようにし、食中毒などを起こさないことが基本であり、それを規定するのは食品衛生法である
- d. 特別の用途や効果をもつ食品として健康増進法で規定されている食品を総称して(特定保健用食品も含め)、特別用途食品と呼ぶ
- e. HACCPとは元々NASAが宇宙食の安全管理のために開発したシステムであり、最終製品の厳密な検査に最も重点を置いている

(8) 次のうち感染症法1類感染症に含まれないのはどれか

- a. エボラウイルス感染症(エボラ出血熱)
- b. クリミア・コンゴ熱
- c. ペスト
- d. ラッサ熱
- e. H5N1型鳥インフルエンザ

(9) 次のうち選択バイアスでないのはどれか

- a. Neyman's バイアス(Prevalence-incidence バイアス)
- b. 逸話的情報
- c. Berkson's バイアス(入院率バイアス)
- d. 健康労働者効果
- e. リコールバイアス

(10) 老人保健の法律や制度について誤りはどれか。

- a. 老人保健法が1982年成立、1983年2月に施行されたのと同時に、それまで約10年間無料だった70歳以上の医療費が有料化された
- b. ゴールドプラン21は介護保険制度スタートとほぼ同時に策定され、「新寝たきり老人ゼロ作戦」として三次予防の充実を提唱した
- c. 老人訪問看護ステーションが創設されたのは、1992年の医療法改正と同時であった
- d. 介護保険法は1997年に成立したが、施行は2000年であった
- e. 後期高齢者医療制度が始まり、75歳以上の医療保険が別枠になったのは2000年の介護保険制度スタートとほぼ同時であった

問3. 人の健康を保持増進する上で、医学や看護学だけではなく公衆衛生学が必要なのは何故か。具体例を挙げて説明せよ。(※採点基準は、①重要なポイントの記述、②事実誤認がないこと、③具体例の説得力、の3点である)(20点)